

地方誘客・消費拡大に向けた取組

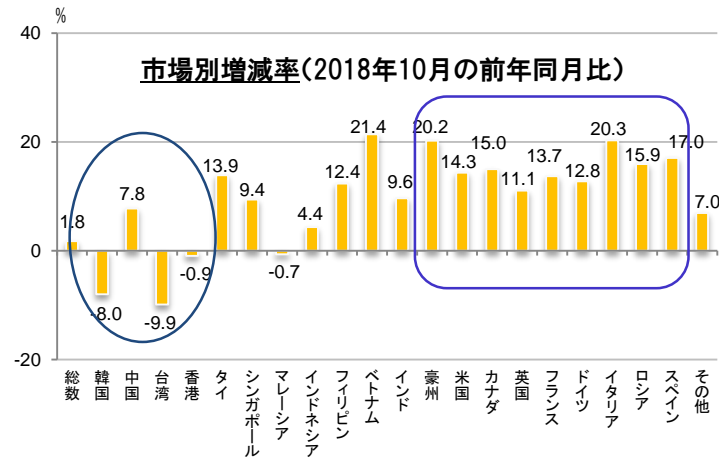
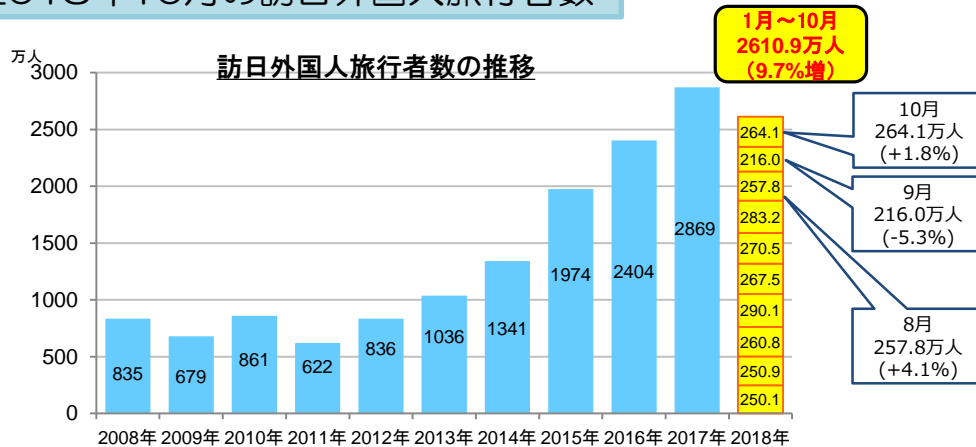
平成30年11月29日（木）

観光庁

2018年10月の訪日外国人旅行者数及び今後の誘客の方向性

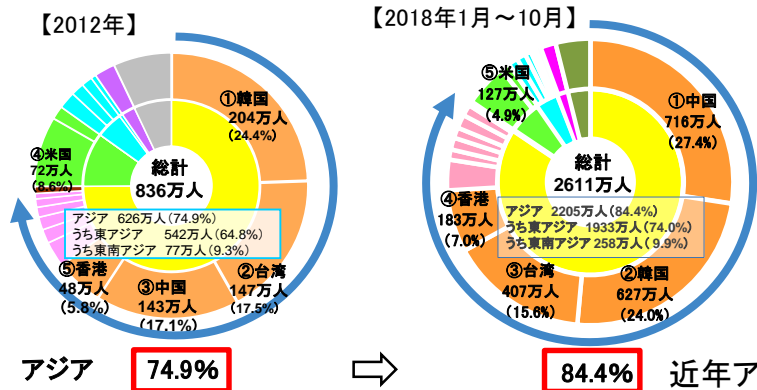
- 本年10月の訪日外国人旅行者数は対前年同月比1.8%増。韓国等で昨年と比べ連休期間が短かったこと、一連の災害に伴う旅行控え等が要因。落ち込みの大きい東アジア市場の伸びの早期回復を図る。
- 一方、欧米豪市場はグローバルキャンペーンにより昨年よりも伸びが増加。ここ数年でアジアの割合が増加しているが、ポートフォリオを構築する観点からも、欧米豪市場や中南米・中東などの新たな市場の取込みを強化。

2018年10月の訪日外国人旅行者数



ポートフォリオの構築

訪日外国人旅行者数及び割合(国・地域別)



○欧米豪を中心とするグローバルキャンペーンを強化

※欧米豪市場はグローバルキャンペーンにより昨年よりも伸びが増加。

2017年 5-10月

対前年比 6.7%

2018年 5-10月

対前年比 13.5%

○訪日インバウンドの成長が見込まれる中南米や中東などで事務所開設に向けた準備・プロモーションを実施



観光ビジョンの目標達成に向けた取組の方向性

○明日の日本を支える観光ビジョンで掲げた5つの目標のうち、地方誘客(地方部での外国人延べ宿泊者数:2020年7,000万人泊)、消費拡大(訪日外国人旅行消費額:2020年8兆円)について、さらなる取組が必要。
 ○このためには、①地方送客、②地方での満足度向上、③地方での滞在日数増加といった取組を強化し、地方でのインバウンド消費を拡大させていく必要。

地方誘客・消費拡大に向けた主な施策の方向性

$$\text{地方での消費拡大} = \Sigma (\text{P(価格)} \times \text{Q}_1(\text{人数}) \times \text{Q}_2(\text{体験数、宿泊数 etc.}))$$



- デジタルプロモーション
- 文化財・国立公園の魅力向上
(多言語解説の計画的整備等)
- 農泊・古民家活用
- 免税店拡大
- 出入国円滑化
(One IDの導入等)
- 公的施設・インフラの開放
- 旅館改革
(高品質な「稼ぐ」旅館へ)
- 飲食店のインバウンド対応
- 交通アクセス・観光地
(スマートフォン対応等)
- コト消費の拡大
・ナイトタイム活性化
・ビーチの活用
- 地方空港直行便の充実
・自然体験の充実
- クルーズ客の満足度向上

○自治体との連携強化、DMOの形成・育成

最先端の旅行環境の実現(地方送客に向けた取組)

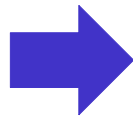
- 地方送客に向けて、**ITの力を最大限活用し、最先端の旅行環境を実現**する。
 - ・情報発信について、個人の興味関心に直接訴求する先進的な**デジタルプロモーション**へ転換する。
 - ・空港では、顔認証により諸手続を一元化する「**One ID**」の導入等により**FAST TRAVELの実現**を図る。
 - ・観光地への移動や滞在においては、無料Wi-Fiエリアの拡大、ICTを活用した多言語対応、QRコードを活用したキャッシュレス対応など、利用が急増する**スマートフォンを最大限活用した環境整備**等を集中的に実施。

デジタルプロモーションへの転換

- 従来の紙媒体（パンフレット等）から**デジタルプロモーション**へと転換
- ウェブの閲覧・検索履歴等を分析し、個人の興味・関心に直接訴求するコンテンツを自動表示させるなど、**デジタルの力を最大限活用した先進的なプロモーション**を展開



日本のイメージに基づく広告展開



ターゲットの興味・関心に応じた広告展開（例：アウトドア）



出入国円滑化（「One ID」の導入等）

- **顔認証**による諸手続の一元化（**One ID**）や自動化等により主要空港における**出入国に係る時間を大幅に縮減**



⇒成田・羽田空港では、東京オリパラ大会までに**CIQ・チェックイン・搭乗**に係る手続への顔認証機器を導入

スマートフォンを最大限活用した移動・滞在環境整備

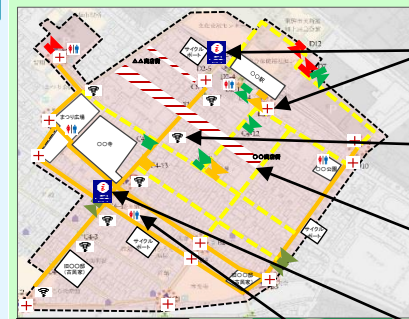
- 個人客の増加に伴い利用が急増する**スマートフォンを最大限活用**（参考）旅行情報源としてスマートフォンを利用した割合
2010年 6.4% ⇒ 2017年 69.9%
- 公共交通機関や観光地において、無料Wi-Fiエリアの拡大や非常用電源装置等の整備等により**スマートフォンの利用環境を飛躍的に向上**させるとともに、**ICTを活用した多言語対応、スマートフォン決済への対応**等を進める。

国際空港・港湾



シームレスな移動環境整備

地域の観光スポットに基づいた散策エリアと一体的整備イメージ



外国人旅行者のニーズの高い分野

多言語案内の推進

QRコードを活用した多言語表記、音声案内等の提供

無料Wi-Fiエリア拡大

観光エリア、交通施設、車両等の無料Wi-Fiの整備

キャッシュレスの推進

観光エリア内店舗全体での先進的決済（キャッシュレス対応、スマートフォン決済）対応、ICカード普及

災害等非常時対応

非常用電源装置・携帯電話充電設備の整備等

トイレの洋式化等

和式便器の洋式化、清潔機能の向上

⇒今後3年間で全国300線区の公共交通アクセス、100の主要観光地の旅行環境を抜本的に改善

設備投資で「稼ぐ」観光地へ(地方での満足度向上)

- 地方での満足度向上に向けて、**インバウンド向けの設備投資を強化し、「稼ぐ」観光地への改革**を目指す。
 - ・文化財、国立公園等について、**外国人に伝わる多言語解説の充実を計画的・戦略的に推進**。
 - ・「コト消費」の拡大に向けて、**ナイトタイム活性化、ビーチの活用、自然体験の充実に重点的に取り組む**。
 - ・クルーズ客についても、**地域の消費に繋がっていない実態を改善し、クルーズ客の満足度向上を図る**。

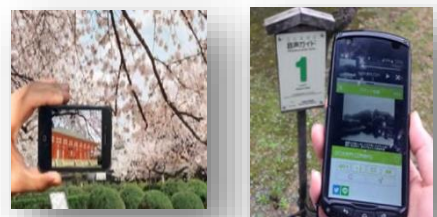
外国人に伝わる多言語解説の充実

- 地域固有の文化財や自然の魅力について、外国人に伝わる多言語解説の充実を計画的・戦略的に推進



文化庁：世界文化遺産や国宝・重要文化財等

環境省：国立公園



AR技術を使用した多言語解説
音声ガイドの多言語解説



二次元コードによる多言語解説
スマートフォンに音声ガイドを自動送信

⇒2020年までに世界文化遺産18地域、国立公園34地域において多言語解説を抜本的に改善

「コト消費」の拡大

- 海外に比べて我が国の取組が遅れている「コト消費」の拡大に向けて、以下の3つのテーマについて重点的に取組を推進



分野ごとの主な取組

- | | | |
|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・地域伝統芸能の夜間開催 ・官民調整の仕組みの構築 (ナイトメイヤー等) ・深夜交通の確保 | <ul style="list-style-type: none"> ・有償ガイドによる「稼ぐ」コンテンツ充実 ・森林資源の有効活用 ・二次交通の確保 | <ul style="list-style-type: none"> ・オフシーズンの活用 ・ビーチの飲食利用 ・後背地とビーチの一体利用の促進 |
|---|--|---|

クルーズ客の満足度向上

- 無料の観光施設や特定の免税店にしか立ち寄らないツアー等により、地域の消費に繋がっていない実態を改善。
- ⇒ クルーズ船寄港地における観光の充実・強化等により、クルーズ客の満足度を向上



体験型宿泊拠点の整備(地方での滞在日数の増加)

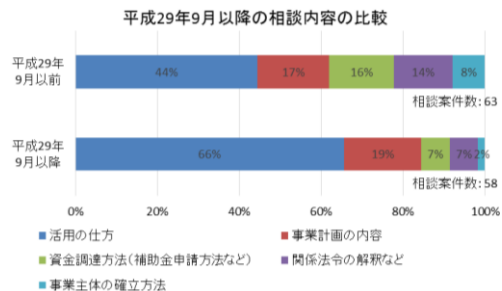
○地方での滞在日数の増加に向けて、**泊まって楽しむ体験型宿泊拠点の整備を推進。**

- ・古民家活用により**高付加価値な宿泊施設の創出**を後押し。**2020年200地域**に向けさらに取組を拡大。
- ・旅館についても、生産性の向上により、「**稼ぐ**」旅館への改革を推進。

○こうした地域の取組を支えるため、**世界水準DMOの形成・育成**にも取り組む。

古民家活用

- ・平成30年11月時点で**120件超の相談に対応**。専門家派遣等により事業化へのステップアップを後押し。
- ・近年は、資金調達や関係法令に係る相談が減り、古民家の活用方法に関する相談が増加。**農泊地域からの相談も増加傾向**。
- ・地域の古民家等を観光まちづくりの核として面的に再生・活用する取組をさらに展開
2018年：86地域 ⇒ 2020年目標：200地域



「稼ぐ」旅館への改革

- 宿泊業の**生産性向上**に向けた取組を徹底し、高品質な「稼ぐ」旅館への改革を推進

＜生産性向上に向けた取組の例＞

- ・IT化・機械化の導入による作業効率の改善
- ・インバウンドの取込みによる客単価と稼働率の向上
- ・旅館業の改革を担う人材育成



タブレット利用による情報一元化・業務効率化



社会人向け講座の充実

等

直近の活用事例



＜千葉県香取市佐原＞
本年3月に宿泊施設として開業
平均客室単価 **72,300円** (税込)



＜兵庫県篠山市福住＞
本年10月に宿泊施設として開業
平均客室単価 **58,200円** (税込)

世界水準DMOの形成・育成

- アクティビティー事業者等、**ディスティネーションの関係者を巻き込んだ魅力ある観光地域づくり**を促進。
- 外国人旅行者に選好される魅力的な**コンテンツの開発・強化等**に取り組む、**世界水準のDMOの形成・育成**を推進。



国と地方の一体的な取組の推進

○地域の取組の推進に当たっては、自治体の役割が重要。優良事例の横展開を図ることで、**国と地方の一体的な取組を推進**。

高山市の事例

- 高山市では、DMOは民間の経営感覚を持った人材により運営を行う一方、地方公共団体は入湯税の財源の一部をDMO（飛騨・高山コンベンション協会）の事業費に充当し、DMOの取組を財政面から支援する等、**官民が適切に役割分担**。
- また、「外国人が安心して一人歩きできる環境づくり」を目指し、**無料Wi-Fi整備、多言語表記の誘導案内板、市街地の散策マップ等を整備**。

⇒こうした取組により、**この数年で外国人観光客が約5倍に増加**。
 平成23年：95,000人泊 ⇒ 平成29年：513,000人泊



飯山市の事例

- 飯山市では飯山駅構内に観光案内所を設置し、北陸新幹線の開業に合わせ、運営主体である信州いいやま観光局と連携し、**案内所機能を強化**。
- 案内所では、英語対応職員の常勤による多言語対応・無料Wi-Fiの提供、地域の伝統工芸品等の販売の他にも、**地域の事業者が開発した体験型コンテンツの紹介・手配を実施**。



⇒こうした取組により、**この数年で体験型コンテンツの販売実績が倍増**。

平成25年：約520万円 ⇒ 平成29年：約1,080万円 ※着地型旅行商品販売サイト「飯山旅々。」での販売実績